

平成17年度事業報告書

●啓発活動

- ① 平成17年度も9月を「がん征圧月間」と定め、正しいがん知識の普及と検診を推進する運動を全国的に展開した。
月間中の中心行事である「全国大会」を9月8、9両日、鳥取県鳥取市の鳥取県立県民文化会館で開催、全国から支部関係者ら約1000人が参加した。武藤徹一郎・癌研有明病院院長が「がん医療新世紀—癌研有明病院のめざすもの」と題して記念講演を行い、大内憲明・東北大学大学院教授を座長とするシンポジウム「がん検診 評価の視点」を開催した。全国各地でも10支部で県単位の大会が行われ、各種イベント合わせ計11万2000人が参加した。
- ② 平成17年度の「日本対がん協会賞」を6人と2団体に贈呈した。個人の受賞者は、飯沼雅朗氏（愛知県蒲郡市医師会会長）大堀勉氏（岩手県対がん協会会長）土田龍馬氏（元佐賀県総合保健協会専務理事）原宏氏（鳥取県保健事業団参与）松下捷彦氏（高山赤十字病院院長）柳内登氏（国立病院機構茨城東病院名誉院長、団体は、札幌市北区健康をまもるつどい（北海道）、広島県地域保健対策協議会（広島）が受賞した。
また、同賞の特別賞「朝日がん大賞」の第5回受賞者には、三木一正氏（東邦大学医学部教授）が選ばれた。
- ③ 日本癌学会学術総会を記念して、同学会、朝日新聞社と共催で日本癌学会公開市民講座「がん医療の最先端情報」を平成17年9月17日に札幌市のロイトン札幌で開催した。
- ④ 文書による啓発活動では、「役に立つがん読本」8万部、「がんから家庭を守るう」のチラシ17万部、「乳がんの自己検診法」のチラシ30万部、「がん征圧 月間ポスター」5万1330枚、「禁煙ポスター」4万5930枚を販売・配布した。
広報紙「対がん協会報」は22万1000部を発行、関係機関や支部などを通して配布した。インターネットによるホームページの活用も積極的に行った。
- ⑤ 厚生労働省の委託事業として「がん無料相談」を実施、協会本部で18回、計164人の相談に応じたほか、全国の支部でも計69回の無料相談を実施した。
- ⑥ 協会独自事業としての「がん無料相談」は顧問医による電話形式で、毎週月曜日午後計42回311人の相談に応じた。9月の「がん征圧月間」と10月の「乳がん征圧キャンペーン」に合わせ計6日間、乳がんの無料電話相談を

行い、71人の相談に応じた。また、平成18年3月には高島屋百貨店のピンクリボンキャンペーンに合わせ、癌研有明病院の協力で日本橋高島屋店と京都高島屋で計4日間、乳がんの無料相談を実施した。

- ⑦「健康を守る禁煙基金」の初年度事業として、アメリカ対がん協会と国際対がん連合が編集した「たばこ規制 戦略ガイド」を翻訳出版し、約5000部をたばこ規制運動団体・関係者、医療従事者らに無料配布した。
平成17年10月23日には東京都中央区の浜離宮朝日ホールで「クリーンエア社会を目指して」と題して禁煙を考えるシンポジウムを開催、231名が参加した。シンポジウムの内容は11月11日付の朝日新聞日曜版の「be on Sunday」に掲載された。シンポジウムに合わせ、女性のための禁煙ブックレットを3万部作成し、全国のたばこ規制関係者に配布した。
11月22日から26日までの5日間、禁煙電話相談を実施した。
禁煙基金の活動以外では、「たばこと健康問題 NGO 協議会」の構成団体として、5月31日、東京で禁煙シンポジウムを開催した。
- ⑧乳がん征圧キャンペーンでは、10月の乳がん月間に展開される一連のピンクリボンフェスティバルの主催団体として、東京及び神戸会場でスマイルウオークやシンポジウムを開催した。ウオークには東京、神戸会場合わせて8000人、シンポジウムには計約2200人が参加した。神戸会場ではマンモグラフィ検診車2台による無料検診を行った。
公共広告機構の2005年度支援キャンペーンに応募し、昨年7月から1年間にわたり、テレビ、ラジオCM、雑誌、新聞広告を通して、マンモグラフィ検診による早期発見、早期治療の大切さを訴えた。
宝くじ協会の助成を受け啓発ビデオ「乳がん あなたは大丈夫？～がん検診を受けましょう～」を5200本製作し各支部や関係団体に配布した。

● 検診事業

- ① 検診施設の整備では、日本自転車振興会から計4252万円の補助金を受け、支部の自己負担金9447万円を加え、総額1億3700万円で三重県支部の胃検診車、栃木県支部の胃胸検診車を整備した。
- ② 日本財団から1460万円の補助金を受け、支部の自己負担金1460万円を加え、総額2920万円で長崎県支部の子宮がん検診車を整備した。日本財団からの補助金は初めて。

● 研究・研修助成

- ① がん検診の第一線で働く保健師、看護師を対象にした研修会を平成18年3

月に開催、全国の支部から 73 人が参加した。

- ② 放射線技師を対象にした研修会は平成 18 年 3 月、昨年につき、東京都清瀬市にある結核予防会結核研究所で結核予防会と共催で実施した。3 日間の日程で計 60 人が参加した。
- ③ マンモグラフィ技師研修は、平成 17 年 11 月に神戸市で、12 月に東京都と大分市で、18 年 2 月にも神戸市でそれぞれ開催、計 4 回で計 200 人が参加した。日程をこれまでの 2 日間から 3 日間として講義時間や実習を増やした。マンモグラフィ検診精度管理中央委員会の試験の結果は A 評価 51 人、B 評価 72 人で、昨年を大幅に上回った。
- ④ がんと取り組む若手医師に 1 年間給費する奨学制度を 5 名に適用、国立がんセンター、癌研有明病院、愛知県がんセンター、近畿大学附属病院を研修施設として、計 544 万円を支給した。
- ⑤ 国際対がん連合 (UICC)、日本癌学会などの関連団体や学会に対し、計 820 万円助成した。
- ⑥ 支部が行った地方における各種調査・研究事業 41 件に対し対して総額 2986 万円を助成した。また、16 支部の特定事業にも計 1678 万円を助成した。
- ⑦ 21 世紀特別事業としてマンモグラフィ整備に 6 支部計 1949 万円助成した。

● 募金・要望活動

- ① 平成 17 年度の寄付総額は 1 億 2668 万円で、前年度の 1 億 1047 万円を 1621 万円上回った。特に、チャリティ寄付は、前年度に比べ件数で 2.3 倍、金額で 1.7 倍となった。寄付額は以下の通り。カッコ内は前年度。

法人会員寄付＝	106 件 2726 万円	(109 件 1629 万円)
個人会員寄付＝	1473 件 1008 万円	(1446 件 956 万円)
一般寄付	＝ 60 件 2633 万円	(50 件 3435 万円)
支部扱い寄付＝	31 件 1084 万円	(38 件 1 976 万円)
チャリティ寄付＝	78 件 5217 万円	(33 件 3050 万円)

- ② 17 年度からスタートした乳がん・子宮がん検診の精度向上のための事業評価制度が実際の検診事業で十分生かされていないとの報告が各支部から寄せられ、12 月 15 日、厚生労働省に対し、制度の趣旨を周知徹底するよう都道府県や市町村に対する指導を強化してほしいと要望した。

- ③ たばこ価格の大幅引き上げについて平成 17 年 12 月 6 日、小泉純一郎内閣総理大臣、川崎二郎厚生労働大臣、谷垣禎一財務大臣、小坂憲次文部科学大臣、河野洋平衆議院議長、柳沢伯夫自民党税制調査会長、伊吹文明自民党税制調査委員会委員長、扇千景参議院議長に要望書を提出した。

● 組織内活動

- ① 全国支部事務局長会議は平成 17 年 6 月 23 日、東京都千代田区平河町の全国都市会館で開催した。また、従来の支部代表会議を改めた各ブロック代表委員によるブロック代表会議を 5 月 26 日と 12 月 1 日に東京中央区築地の朝日新聞社で開催した。
- ② 全国 6 地区でブロック別会議を下記日程で開催、本部・支部間で情報と意見の交換を行った。
- ▽ 東北・北海道ブロック・・・10 月 20 日（山形）
 - ▽ 関東・甲信越ブロック・・・11 月 10 日（栃木）
 - ▽ 東海・北陸ブロック・・・11 月 9 日（岐阜）
 - ▽ 近畿ブロック・・・10 月 27 日（和歌山）
 - ▽ 中国・四国ブロック・・・10 月 13 日（高知）
 - ▽ 九州・沖縄ブロック・・・7 月 8 日（佐賀）
- ③ 第 5 回全国支部長会議を鳥取市での全国大会に合わせて、鳥取県民文化会館で開催した。

● 国際交流

- ① 平成 17 年 4 月 23 日から 30 日まで、高山昭三常務理事と関戸衛常務理事・事務局長がアメリカ対がん協会本部と国立がん研究所を訪問した。15 年から始まったアメリカ対がん協会との交流を、実務的な協力関係に発展させる目的で、ジョン・セフリン会長ら協会幹部と寄付金問題やたばこ規制について意見交換した。国立がん研究所では米国のたばこ対策と喫煙率減少について説明を受けた。
- 9 月 29 日にはアメリカ対がん協会のデービッド・ザックス理事長ら 4 人が来日、たばこ規制や乳がん対策、患者支援などについて討議した。一行は 10 月 1 日に神戸市で開かれたピンクリボン・スマイルウオーク神戸大会に参加した。
- 10 月 23 日から 28 日まで市川博理事・事務局次長がニューヨークで開かれたアメリカ対がん協会主催の対がん活動トレーニングコースに参加した。

以上